

令和 8 年度第 1 回 国分寺市高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画評価等検討委員会 次第

日時：令和 8 年 7 月 28 日（火）午後 6 時 30 分～
会場：会議室 2 0 1

1 開会

2 議題

- ① 国分寺市高齢者保健福祉計画・第 9 期国分寺市介護保険事業計画
進捗状況評価について（資料 1）

3 報告

- ① 介護保険事業計画サービス見込量進捗管理票（令和 7 年度）に
ついて（資料 2）

4 閉会

国分寺市高齢者保健福祉計画・第 9 期国分寺市介護保険事業計画

進捗状況評価報告書

(令和 7 年度)

国分寺市福祉部高齢福祉課

国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画 評価票

評価票は、「施策の方向」ごとに、「施策評価票」と「事業評価票」で構成されています。

1 施策評価票

(1)進捗状況評価（令和6年度・令和7年度）

各年度末までの進捗状況を評価します。次の3つから選択。

- ☐ 目標達成に向けておおむね進行している。
- ☐ やや取組が遅れている。
- ☐ 大幅に取組が遅れている。

(2) 達成状況評価（令和8年度）

第9期(3年)を経て目標を達成することができたかを評価します。次の4つから選択。

- ☐ 目標以上に達成した。
- ☐ おおむね達成した。
- ☐ 目標を下回った。
- ☐ 実施しなかった。

(3)進捗状況/達成状況評価に関する説明

(1)・(2)の評価についての説明を記載します。

(4)検討委員会意見

施策評価票・事業評価票の評価について、国分寺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画評価等検討委員会の意見を記載します。

2 事業評価票

(1)達成状況(令和8年度)

「施策の方向」の重点取組について、達成状況を記載します。

次の3つから選択。

A: 目標を上回った。

目標値を100%以上達成しているもの。

B: おおむね達成した。

目標値を80%以上100%未満達成しているもの。

C: 目標を下回った。

目標値を80%以上達成できなかったもの。

(2)進捗状況(令和6年度・令和7年度)

「施策の方向」の重点取組について、進捗状況を記載します。

(3)取組状況

「施策の方向」の主な取組事業について、各年度末までの取組状況を記載します。

国分寺市高齢者保健福祉計画・第9期国分寺市介護保険事業計画進捗状況評価総括表
【令和7年度】

進捗状況	件数	該当する施策の方向
目標達成に向けておおむね進行している。	10	【1－1】市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて／【1－2】市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて／【2－1】いつまでも健やかに過ごすために／【2－2】在宅生活をできるだけ続けるために／【2－3】家族介護者、ケアに関わる人を支えるために／【3－1】認知症になっても安心して暮らし続けるために／【3－2】暮らしの不安や悩みを解消するために／【3－3】介護保険制度を適切に運営するために／【4－1】地域で活躍する人を育成するために／【4－2】地域の福祉、介護人材を支えるために
やや取組が遅れている。	0	
大幅に取組が遅れている。	0	

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる	重点取組	生活支援・介護予防サービス体制整備の推進
施策の方向1	市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	生活支援・介護予防サービス整備推進会議を開催し、地域課題の抽出、解決に向けての地域づくりを積極的に伴走支援した。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	生活支援・介護予防サービス整備推進会議にて検討している担い手不足や活動場所の確保について、それぞれアプローチをして、課題の解決に努めている。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向1	市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
生活支援・介護予防サービス体制整備の推進	国分寺市及び地域の関係団体が参加する生活支援・介護予防サービス整備推進会議で、高齢者の生活支援及び介護予防サービス体制整備の推進に向け協議を行います。また、各地域包括支援センターに配置した第2層生活支援コーディネーターが地域において活動できるように、協議体開催の支援等を行います。	生活支援・介護予防サービス整備推進会議の開催数(回)	4			引き続き、アドバイザーを会長に置き、2層生活支援コーディネーターが解決できない事項を生活支援・介護サービス整備推進会議にあげ、検討をし、担い手不足への課題解決に向け、若い世代との世代間交流を検討し、近隣の大学との連携に向けて情報交換を継続している。また2層生活支援コーディネーターについては、アドバイザーと伴走支援を行い、戦略シートをツールとして地域課題の抽出、解決に向けての地域づくりを積極的に伴走支援した。	引き続き、アドバイザーを会長に配置し、第2層生活支援コーディネーターが解決できない事項を生活支援・介護サービス整備推進会議にて検討している。内容は、担い手不足と活動する場所の確保である。担い手については過去の担い手研修修了者に対してアンケートを実施しアプローチをした。活動場所についても市内介護保険事業所にアンケートを実施、商工会にもアプローチをし、つながりができている。		高齢福祉課	
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			4	3						

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向1	市民同士の支え合い・助け合いの推進に向けて（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
住民主体の支え合いによる支援 （サービスB）	(訪問型)NPO法人・公益社団法人等の住民主体による家事等の生活支援を提供します。 (通所型)NPO法人・公益社団法人等の住民主体による体操・運動等の活動や、サロン等を実施します。	新規でサービスB事業実施のために創立したグループはなかった。既存の団体がサービスB事業として継続実施している。団体数の推移と利用者がいない状況も踏まえ、方向性について検討していく必要がある。	新規でサービスB事業実施のために創立したグループはなく、既存の団体がサービスB事業として継続実施している。現状を踏まえ、方向性を整理する。		高齢福祉課
老人クラブの支援	地域活動や生きがい活動など様々な活動を通して、高齢者の健康で豊かな生活の実現を支援します。	老人クラブに対して、補助金を交付し、活動を継続的に支援した。 老人クラブの運営には、自主財源の確保と組織率を高めることが必要なため、市報での情報提供を行った。	老人クラブに対して、補助金を交付し、活動を継続的に支援した。 老人クラブの運営には、自主財源の確保と組織率を高めることが必要なため、市報での情報提供を行った。		高齢福祉課
介護支援ボランティアの育成	高齢者を介護保険施設等で従事していただく介護支援ボランティアとして育成し、健康づくりや社会貢献などの生きがいを創出し、介護予防を実現します。	6月から11月に実施した説明会では参加者の合計57人中25人が、4月から7月に実施した出張説明会では23人がそれぞれ介護支援ボランティアとして新規に登録した。ボランティアの登録者の増加に伴い活動回数も増え、高齢者の地域活動の促進につながっている。	4月から11月に実施した説明会では参加者の合計61人中21人が、4月から6月に実施した出張説明会では15人がそれぞれ介護支援ボランティアとして新規に登録した。ボランティアの登録者の増加に伴い活動回数も増え、高齢者の地域活動の促進につながっている。		高齢福祉課
シルバー人材センターの支援	シルバー人材センターに対する財政的支援を行い、事業の促進を図ります。	シルバー人材センターに対し財政的支援を引き続き行うとともに、市報や庁舎内デジタルサイネージを活用した事業広報の観点でも支援を行った。	シルバー人材センターへの財政的支援を継続するとともに、運営費への補助金交付の他、就業相談及び事業活動周知のための広報活動への支援を行った。		地域共生推進課
敬老事業	敬老の日がある9月に、75歳以上の方の長寿を祝う敬老会、100歳の方及び最高齢の方への市長の表敬訪問、100歳以上の方への敬老記念品の贈呈を行います。	100歳で訪問を希望する方への市長の表敬訪問を2件実施した。また100歳以上の方への記念品贈呈は郵送により行った。 敬老会については、令和6年度より申し込みなしの来場制とした。	100歳で訪問を希望する方への市長の表敬訪問を6件実施した。また100歳以上の方への記念品贈呈は郵送により行った。 敬老会については、令和7年度も昨年度同様申し込みなしの来場制とした。		高齢福祉課

施策評価票

1-2

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる	重点取組	市民フォーラムの開催
施策の方向2	市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、社会教育課、地域共生推進課、公民館課、子ども子育て支援課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	地域での見守りやつながりの大切さを学ぶ市民フォーラムを1回開催し、市民の社会交流・参加の一助になった。 いずれの事業でも市民の社会交流、参加のためのきっかけづくりができたため、「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	市民フォーラムを開催し、講義とパネルディスカッション、市民団体の活動紹介を行い、参加者は地域での繋がりの重要性を感じることができ、市民の社会交流・参加の一助になった。 いずれの事業でも市民の社会交流、参加のためのきっかけづくりができたため、「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価とおおむね相違なし。 市民フォーラムの開催について、開催後のアンケートでの満足感が高い点を評価できるが、更に多くの市民が参加できるよう開催回数、参加人数ともに増えるよう取り組んでいただきたい。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向2	市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課	
							令和6年度	令和7年度	令和8年度		
市民フォーラムの開催	支え合いによる地域づくりの必要性和、地域住民の互助活動を考えるきっかけづくりとして、市民フォーラムを開催します。	市民フォーラムの開催数(回)	1				地域の見守りと支援の大切さについて、福祉整理の現場に従事している整理コーディネーターを講師に迎え、講師が見た事例を踏まえて地域での見守りやつながりの大切さを学ぶことができた。35人の市民が参加し、アンケートからも、地域づくりの必要性や互助活動について、とても参考になったと好評であった。	昨年度と同じ講師を迎え、「孤立を防ぐ整理術～福祉整理の現場から～」との内容で講義を行い、57人の市民が参加した。また、その後はパネルディスカッションにて、市内で活動する2つの市民団体の活動紹介を行った。市民団体が参加することで活動の様子が伝わり、地域での繋がりの重要性を感じたとの意見が多く、パネリストの思いや本フォーラムの目的を伝えられたと考える。		高齢福祉課	
			実績値								
			令和6年度	令和7年度	令和8年度						
			1	1							

基本目標1	だれもが楽しみを持って幸せに暮らすことができる
施策の方向2	市民の社会交流・参加のための多様なきっかけづくりに向けて（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
地域生きがい交流事業	生きがいを持って社会参加を続けられるように、生きがい創作、文化活動、介護予防、健康増進、交流、レクリエーションに関する事業を実施します。	市内6か所の生きがいセンターで、1年を3期に分けて24講座を実施し、延べ12,550人が参加した。第3期の最後には全センター合同の発表・展示・交流会を行った。	市内6か所の生きがいセンターで、1年を3期に分けて24講座を実施し、延べ11,688人が参加した。第3期の最後には全センター合同の発表・展示・交流会を行った。		高齢福祉課
生涯学習の推進	高齢者を含めた生涯学習施策の推進を図ります。	東京経済大学との共催の市民大学講座は対面方式で全8回開催され、延べ901人が参加した。また、特別科目聴講では12人が受講した。グループ・サークル情報は、令和6年度55団体が登録している。	東京経済大学と共催の市民大学講座を全8回開催して、延べ903人が参加した。また、特別科目聴講制度で16人の市民が希望する講座を受講した。グループ・サークル情報は、令和7年度47団体が登録している。		社会教育課
ひとり暮らし高齢者等地域交流会の実施	社会福祉協議会では、ひとり暮らし高齢者のひきこもりを防ぎ、孤立することがないように、地域において交流会を実施しています。また、歌・軽体操、異世代間の交流や警察署・消防署からの情報提供なども併せて行っています。	調理飲食等も含めて実施。新型コロナウイルス感染症の流行中のフレイルにより継続参加者が減った会もある一方で、新規の参加者が増えている会も多く、また、感染防止等で参加を控えていたが、参加の再開をした方もおり、外出および交流の大切な機会となっていると考えられる。	各会において年5～8回、食事会や茶話会、レクリエーション等を取り入れながら開催しており、地域の交流の場としての広がりが見られる。		地域共生推進課
異世代交流事業	公民館が中心になり、地域の方々（高齢者も含む）が指導者になり、世代を越えて交流・体験できる学びの場をつくります。	本多公民館：子どもと大人の交流・体験ができる場として、6種目の事業を開催し、参加者及び指導者が共に学び合いながら、豊かな体験ができる活動を行った。参加者は延べ425人だった。並木公民館：まちなかの環～みんなで作るうミニまつり～ 地域や公民館で活動するグループなどが講師となって小学生と一緒にミニまつりを企画する講座を全4回行った。小学生の参加延べ人数は34人。	本多公民館：地域で活動する大人と子どもが親たちが一緒に活動を行うことで、つながりを育み、共に学びあいながら、豊かな体験ができる活動を行った。全5種（Artの広場、切り絵を楽しもう、親子で飛ばそう紙ヒコキ、親子でマジシャン、トーンチャイム）、参加者は延べ246人。		公民館課
高齢者ボランティアによる異世代交流事業	児童館行事において、昔遊びや読み聞かせ等の企画に高齢者ボランティアを積極的に受け入れ、子どもと高齢者の自然な交流を図ります。	児童館での高齢者ボランティアによる読み聞かせ、けん玉、おもちゃ病院、バルーンアートなど、様々な行事を通して利用者との交流ができた。令和6年度ボランティア参加行事回数は189回で、令和5年度の170回から増加した。	児童館での高齢者ボランティアによる読み聞かせ、けん玉、おもちゃ病院、バルーンアート、マジックショーなど、様々な行事を通して利用者との交流ができており、児童館の活動に彩りを加えることができた。令和7年度ボランティア参加行事回数は178回と実施回数は前年より減少したが、高い値で安定している。		子ども子育て支援課
地域資源管理システムによる情報提供	地域で介護予防に取り組む団体や、高齢者の生活支援に関するサービス等の地域資源をシステム上で管理・マップ化し、必要な方に適切な情報が行き届くよう効果的な提供方法を検討していきます。	必要な方に適切な情報が行き届くよう効果的な提供方法について、検討中であり、他課と連携をしながらシステムの運用方法についても検討していく。	必要な方に適切な情報が行き届くよう同システムを運用している他自治体から情報収集を行い、効果的な提供方法について、検討中である。他課と連携をしながらシステムの運用方法についても検討していく。		高齢福祉課

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる	重点取組	介護予防普及啓発事業
施策の方向1	いつまでも健やかに過ごすために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、保険年金課、健康推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	介護予防講演会、介護予防教室等を開催し、介護予防活動の重要性を適切に周知したが、参加人数は昨年度より減少している。一方で、集いの場の新規グループは、立ち上げ支援を行い新規4グループの立ち上げにつながり全体のグループ数が増加した。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	介護予防講演会、介護予防教室等を開催し、介護予防事業参加者数は昨年度より増加している。また、集いの場の新規グループへの立ち上げ支援と、既存グループへの継続支援を行い、高齢者が健やかに過ごすための一助となった。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。 介護予防把握事業の「サービスCの利用者数を増やすため、要支援1・2のサービス未利用者を対象者とする方針を決定した。」ことは、今後参加者を増やすための取組として評価する。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向1	いつまでも健やかに過ごすために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護予防普及啓発事業	介護予防に関するパンフレット配布や介護予防講演会、介護予防教室、転倒予防教室、出張講座等を開催し、介護予防活動の重要性を周知します。	介護予防事業参加者数(人)	1,200			地域包括支援センターにて、各エリアの実情に応じた介護・転倒予防教室を12回実施。参加人数計169人。 介護予防講演会(年1回)を開催し、113人参加。同時に体力測定会も開催し51人参加。講演と体験を合わせることで広くフレイル予防について周知した。 参加人数としては令和5年度参加人数より減少している。今後は幅広い世代への周知と工夫が必要である。	地域包括支援センターにて、各エリアの実情に応じた介護・転倒予防教室を12回実施。参加人数計205人。 介護予防講演会(年1回)を開催し、114人参加。同時に体力測定会も開催し53人参加。講演と体験を合わせることで広くフレイル予防について周知した。 参加人数としては令和6年度参加人数より増加している。今後はアウトリーチ型の講座など普及啓発の方法について工夫が必要。			高齢福祉課
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			1,098	1,260						

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向1	いつまでも健やかに過ごすために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
地域介護予防活動支援事業	地域住民主体で行う介護予防活動の支援などを行います。	介護予防推進員ミーティング、フォローアップ講座、養成講座を実施。介護予防推進員ミーティングでは日頃の活動報告等を行い、介護予防推進員が活動しやすい環境を整えた。養成講座を実施し、新たに17人が介護予防推進員として登録された。 集いの場はリハビリテーション専門職の派遣を行いながら立ち上げ支援と継続支援を行い既存グループのエンパワメント、また4グループ新規立ち上げにつながり、全体のグループ数も36グループへ増加した。	介護予防推進員ミーティング、フォローアップ講座を実施。フォローアップ講座ではソーシャルキャプタルについて学び「集いの場」の意義について振り返った。 集いの場は立ち上げ支援と継続支援としてリハビリテーション専門職の派遣を全グループに実施。既存グループのエンパワメント、また3グループ新規立ち上げにつながり、全体のグループ数も40グループへ増加した。		高齢福祉課
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	介護予防・重度化防止や疾病予防・重症化防止を目指し、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。	ポピュレーション・ハイリスクアプローチ共に、委託先と連携をしながら、健康増進の働きかけを実施した。 ハイリスクアプローチとして健康状態不明者に対し健診勧奨や実態把握を実施した。	ハイリスクアプローチとして、健康状態不明者25人に対し健診受診勧奨や実態把握を実施。ポピュレーションアプローチとして、体力測定会を委託。来場型を7カ所(126人)、出張講座として3回(59人)実施した。		保険年金課 健康推進課 高齢福祉課
短期集中予防サービス(サービスC)	《訪問型》要支援1、2及び生活機能の低下が見られる方に、理学療法士、作業療法士等のリハビリ専門職、訪問介護員による在宅での短期集中プログラムを実施します。 《通所型》要支援1、2及び生活機能の低下が見られる方に、リハビリ専門職等による機能改善短期集中プログラムを実施します。	委託事業者による通所・訪問を合わせたプログラム(4クール制)を実施。計8人参加。身体機能の向上や生活範囲の拡大、継続した介護予防活動に繋がるケース、介護保険に繋げるケース等あり、それぞれに必要な社会資源の情報提供や支援に繋げた。	委託事業者による通所・訪問を合わせたプログラム(4クール制)を実施。計8人参加。サービスC利用後は身体機能の向上や意欲向上がみられ、就労の再開や地域活動等につながった。介護予防部会でサービスCの終了後の評価を行い、地域課題の抽出につながる協議を実施した。		高齢福祉課
介護予防把握事業	要支援1、2の介護サービス未利用者等を「集いの場」等の住民主体の介護予防活動へつなげます。	サービスCの利用者数を増やすため、要支援1・2のサービス未利用者を対象者とする方針を決定した。	未利用者抽出リストを作成し、各クール前に包括へ配布した。令和7年度は、リストからの抽出者は0件であった。リストの活用について今後検討が必要。		高齢福祉課
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取組を強化するため、地域で行う介護予防活動にリハビリ専門職などが参加します。	地域包括ケアシステム介護予防多職種連携研究会を開催し、地域リハビリ職と行政の連携について協議した。実際の集いの場立ち上げ・継続支援にリハビリテーション専門職の派遣(各グループ年1回)を行い、専門的な助言にて、より有意義な活動につながるよう支援し、またリハビリテーション専門職にとっても地域の活動への理解を深める機会となった。 合同筋トレを年3回実施し、介護予防活動への動機付けや、実際に活動している方に対する継続支援となった。	集いの場立ち上げ・継続支援にリハビリテーション専門職の派遣を実施。令和6年度は希望グループのみであったが令和7年度は全グループ年1回の派遣を実施。体操を中心に指導実施。今後、地域住民グループに対するリハ職の役割について、リハ職と協議しながら体制を整備する必要がある。 合同筋トレを年3回実施。内1回は、10周年記念イベントとし既存グループを対象に実施。既存グループへのエンパワメントとなった。他2回は新規住民が多く、介護予防活動への動機付けにつながった。		高齢福祉課

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる	重点取組	医療・介護多職種連携事業
施策の方向2	在宅生活をできるだけ続けるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	医療介護連携部会を開催し、地域課題の共有と、在宅医療・介護連携相談窓口事業の開設と役割の周知等を実施し、地域包括支援センターと保健医療機関の連携に寄与したと考える。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	医療介護連携部会で連携の課題として挙げたテーマについて、多職種連携研修を開催した。また在宅医療介護連携相談窓口の開設に伴い、保健医療機関との相談対応を実施したことにより、連携強化に寄与したと考える。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価とおおむね相違なし。 利用実績が少ない事業については、必要な人に届くよう周知に取り組んでいただきたい。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向2	在宅生活をできるだけ続けるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
医療・介護多職種連携事業	医療と介護の多職種が一体的なチームとなって高齢者及び介護者を支援できるよう、地域包括支援センターを軸とした相談対応やケアマネジメント、研修会等を通じて多職種連携を推進します。また、地域ケア会議「医療・介護連携部会」を活用し、在宅医療・介護連携に係る課題の抽出・解決策等の協議・検討を行います。	地域包括支援センターが保健医療機関と「連絡・連携」した延べ件数（回）	2,290			医療介護連携部会を2回開催した。第1回は多職種連携研修のテーマ検討と地域課題の共有。第2回は在宅医療・介護連携相談窓口事業の開設と役割の周知等を実施した。 2月多職種連携研修（現任Ⅱ）は「がん末期の方への支援」をテーマに開催し、88人参加。 3月「ACP市民向け講演会」は42人参加。	医療介護連携部会にて保健医療機関との連携について協議を実施。その中で連携の課題として「入退院における多職種連携」に焦点をあて、同テーマにて2月に多職種連携研修を開催。研修は93人参加し、一定の成果が得られた。また医師会委託の在宅医療介護連携相談窓口の開設に伴い、保健医療機関との相談対応を実施し、令和7年度の相談延べ件数は31件となっている。	高齢福祉課		
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			1,937	1,966						

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向2	在宅生活をできるだけ続けるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
高齢者生活支援ヘルパー事業	骨折等により短期間で回復が見込まれる方や、要支援・要介護認定更新時に非該当と認定された方に、期間を決めて生活援助及び身体介護を行います。	新規利用はなく、R5からの継続利用が1人（骨折）であった。	結果として新規利用はなかったが、適切に周知を行い、相談案件があった。		高齢福祉課
高齢者寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	居住環境により寝具の自然乾燥を行うことが困難な方に対し、寝具類の乾燥を行います。	新規利用はないが、継続利用の方（2人）に対してサービスを行った。	新規利用はないが、継続利用の方（2人）に対してサービスを行った。		高齢福祉課
高齢者等訪問理容・美容サービス事業	在宅の要介護3以上で、理容サービスが受けられない方に訪問理容・美容サービスを実施します。	申請者数は299人、年間延べ利用回数は587回であり、前年度と同水準であった。	申請者数は303人、年間延べ利用回数は576回であり、前年度と同水準であった。		高齢福祉課
高齢者等紙おむつ等支給事業	在宅の要介護3以上で、常時おむつを使用する方へ、紙おむつ及び尿取りパッドを支給します。	新規申請者187人、延べ受給者数4,331人に対して、紙おむつ等の支給を14,998袋行った。	新規申請者213人、延べ受給者数4,392人に対して、紙おむつ等の支給を14,954袋行った。		高齢福祉課
高齢者送迎サービス事業	国分寺市の区域を送迎対象としない隣接市の介護保険通所リハビリテーションサービスの利用及び入退所の際に送迎サービスを行います。	市の区域を送迎対象としない隣接市の通所リハビリテーションサービス等への送迎に利用されたが、事業者の事業廃止により、利用者の代替サービス等への移行が行われた。	令和6年度の事業者の事業廃止を受け、近年の送迎サービス利用状況や市内の通所リハビリテーションサービス等の提供状況も踏まえ、事業を廃止した。		高齢福祉課
高齢者自立支援住宅改修給付事業	高齢者の住環境を改善することにより、転倒の防止、安全な住環境の整備を図ります。	令和6年度は8件の申請があり、改修の費用を給付した。今後も住宅の改修が必要な高齢者に対し、事業を継続していく。	令和7年度は9件の申請があり、改修の費用を給付した。		高齢福祉課
24時間診療体制の推進	国分寺市医師会との連携を図り、往診を支援する事業者等や在宅医療に取り組むかかりつけ医との協力により、24時間診療体制を推進するとともに、地域における在宅医療の推進強化を図ります。	国分寺市医師会が東京都補助事業を活用して24時間診療体制に取り組んでいる。	令和6年度に引き続き、国分寺市医師会が東京都補助事業を活用して24時間診療体制に取り組んでいる。令和8年度からは、東京都から自治体、自治体から医師会への補助事業となるため、その事前調整を行った。		高齢福祉課
在宅医療・介護連携相談窓口業務の充実	地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの在宅医療・介護連携に関する相談に対して適切に支援し、関係機関とのさらなる連携強化を図ります。	高齢化の進行により、医療と介護の両方のニーズのある高齢者等の増加を見据え、地域の保健医療において重要な役割を担う国分寺市医師会へ事業を委託した。	在宅医療・介護連携相談窓口の周知を目的に挨拶回り、関係機関へ事業説明を行った。また地域資源の把握、課題の抽出を目的に、ヒアリングやアンケートを実施した。地域の体制整備に向けて、医療介護連携部会や研修、講演会等の運営補助を実施した。		高齢福祉課
福祉有償移送事業所への支援	高齢者・障害者等移動困難者の通院時等の移動手段を確保するため、NPO法人等に対し、道路運送法に基づく福祉有償運送団体登録事務等の支援を行います。	登録している1団体について、継続して支援を行った。	登録している1団体について、継続して支援を行った。		地域共生推進課

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる	重点取組	家族介護者交流会
施策の方向3	家族介護者、ケアに関わる人を支えるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	家族介護者交流会の延べ参加者数は、昨年度より増加し、家族介護者、ケアに関わる人を支えることに寄与した。 その他の事業も実施できる体制が整っていたことから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	家族介護者交流会の延べ参加者数は、昨年度と同水準で、引き続き家族介護者、ケアに関わる人を支えることに寄与した。 その他の事業も必要に応じて、適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向3	家族介護者、ケアに関わる人を支えるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
家族介護者交流会	高齢者や介護に関わる家族を対象に、介護に関する勉強会や介護者間の交流を地域包括支援センターが行います。	家族介護者交流会延べ参加者数(人)	147			地域包括支援センターが地域課題を意識しながら、高齢者や介護に関わる多世代の家族を対象に、平日だけではなく土曜日も開催し、介護に関する勉強会や介護者間の交流の場を設け、家族介護者を支えることに寄与した。前年度より参加者が増えている。	地域包括支援センターが地域課題を意識しながら、高齢者や介護に関わる多世代の家族を対象に、平日だけではなく土曜日も開催し、介護に関する勉強会や介護者間の交流の場を設け、家族介護者を支えることに寄与した。		高齢福祉課	
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			141	138						

基本目標2	健やかに、住み慣れた地域で暮らすことができる
施策の方向3	家族介護者、ケアに関わる人を支えるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
高齢者生活支援 ショートステイ事業	要支援・要介護認定を受けていない方で介護者不在等により緊急性が高い場合に、短期入所（ショートステイ）の利用を支援します。	利用実績はなかったものの、実施できる体制は整っていた。	利用実績が少ないが、令和7年度は1件の利用申請があった。		高齢福祉課
高齢者緊急ショート ステイサービス事業	要支援・要介護認定を受けている方で、同居家族の疾病・事故などにより一時的に保護が必要な方に対し、国分寺市指定の介護保険事業所への短期入所（ショートステイ）の利用を支援します。	利用実績はなかったものの、実施できる体制は整っていた。	近年利用実績が少ないが、令和7年度は1件の利用申請があった。		高齢福祉課
はいかい高齢者等家族支援 サービス事業	はいかいのある認知症高齢者等を介護している家族に対し、位置探索機の貸与等を行い、早期に発見できる体制を整え、安心して介護できる環境を整備します。	探索機は、携帯型で専用靴に装着可能なものを提供している。また、対象者のはいかいに起因する事故に備えた保険を付帯している。令和6年度末時点の利用者は21人だった。	探索機は、携帯型で専用靴に装着可能なものを提供している。また、対象者のはいかいに起因する事故に備えた保険を付帯している。令和7年度末時点の利用者は24人だった。		高齢福祉課

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる	重点取組	認知症サポーター養成講座
施策の方向1	認知症になっても安心して暮らし続けるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	認知症について正しい知識をもつための認知症サポーター養成講座を、幅広い年代に向けて開催し、昨年度から開催数・参加者数ともに大幅に増加した。その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	認知症サポーター養成講座を、幅広い年代に向けて開催し、昨年度から開催数・参加者数ともに増加した。市主催の認知症キャラバン・メイト養成講座を開催する等、その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。 認知症サポーター養成講座の取組については評価できる。講座受講後の市民が活躍できる機会の創出に向けて取組を進めていただきたい。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向1	認知症になっても安心して暮らし続けるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症サポーター養成講座	認知症について正しい知識をもち、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である、認知症サポーターを養成する講座を実施します。	認知症サポーター養成講座参加者数(人)	710			各地域包括支援センター主催の講座と、小中学校、企業・団体からの依頼を受けた講座を合わせて24回実施した。認知症サポーターの養成を通じ、安心して暮らせる地域づくりに貢献している。	各地域包括支援センター主催の講座と、小中学校、企業・団体からの依頼を受けた講座を合わせて26回実施した。目標達成に向けておおむね進行している。		高齢福祉課	
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			755	902						

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向1	認知症になっても安心して暮らし続けるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
認知症の人を支える 家族の会の開催支援	家族の負担軽減や交流のための家族会が行う懇談会の開催支援のほか、講演会などを共催します。	懇談会の開催支援と、認知症月間における活動紹介の展示等の支援を実施した。	懇談会の開催支援と、認知症月間における活動紹介の展示の支援を実施した。		高齢福祉課
認知症カフェ	認知症の方やその家族、地域の方が気楽に集まり、認知症や介護に関することなどの相談・情報交換ができる場を提供します。	市内2か所の認知症カフェ(委託型)において、年間計46回開催した。	市内2箇所の認知症カフェ(委託型)において年間45回開催した。		高齢福祉課
チームオレンジの構築	認知症の方やその家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みであるチームオレンジを構築します。	認知症地域支援推進員連絡会において、チームオレンジの協議を行い、チームオレンジの3つの基本を踏まえた活動を把握した。	認知症地域支援推進員が支援を行い、4チームが取組を実施した。市内の認知症カフェやチームオレンジなど地域で集える場の情報を集約したマップを認知症地域支援推進員とともに作成した。		高齢福祉課
認知症普及啓発講演会の開催	認知症になっても安心して暮らせる国分寺を目指して、市民に認知症について正しい知識を普及啓発するための講演会を実施します。	認知症月間(9月)に会場とオンラインのハイブリッドにより開催した。	認知症月間(9月)に開催し、参加者97人であった。認知症に関する正しい知識と、健康づくりへの動機づけの普及啓発を行った。		高齢福祉課
認知症初期集中支援 推進事業	医療と介護の専門職がチームとなり、認知症の疑いのある方等の自宅に訪問し、本人や家族の相談に応じ、必要な支援を行います。	認知症初期集中支援チーム事業の利用には至らなかったが、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が中心となり相談・支援を行った。	認知症初期集中支援チーム事業の利用には至らなかったが、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が中心となり相談・支援を行った。相談内容に応じて、地域拠点型認知症疾患医療センターの認知症アウトリーチチームの訪問支援を活用した。		高齢福祉課
認知症キャラバン・ メイト養成講座	認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトの養成講座について、東京都主催の講座に受講者を推薦するほか、国分寺市主催の講座を開催します。	東京都主催の講座に受講者4人を推薦した。国分寺市主催の養成講座は令和7年度実施を予定している。	東京都主催の講座に受講者2人を推薦した。また、市主催で講座を開催し受講者は29人であった。		高齢福祉課
認知症サポーター ステップアップ講座	認知症サポーターステップアップ講座を実施し、地域で活躍する人材育成を図ります。	各地域包括支援センターが認知症サポーターステップアップ講座を開催した。地域の認知症サポーターの活動紹介やチームオレンジの周知を実施した。	各地域包括支援センターが認知症サポーターステップアップ講座を開催した。認知症当事者との交流や認知症の人の関わり方などの講座を実施した。		高齢福祉課
認知症サポーター フォローアップ講座	認知症の理解をさらに深める認知症サポーターフォローアップ講座を実施し、普及啓発を図ります。	認知症月間(9月)に、認知症サポーターを対象とした講義とグループワークを実施した。	認知症月間(9月)に、認知症当事者と地域密着型通所介護事業所の代表による講義とグループワークを実施した。認知症になっても自分らしい暮らしを続けていくための社会や環境を考える機会とした。		高齢福祉課

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる	重点取組	総合相談支援事業
施策の方向2	暮らしの不安や悩みを解消するために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課、防災安全課、経済課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族等支援を必要とする方からの様々な相談に対して適切に対応し、不安や悩みの解消に努めた。その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族等支援を必要とする方からの複雑化・複合化した様々な相談に対して適切に対応し、不安や悩みの解消に努めた。介護サービス相談員の訪問施設拡大や、高齢者見守りサービス等の導入助成実績が増加する等、その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向2	暮らしの不安や悩みを解消するために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成 状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
総合相談支援事業	地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族等支援を必要とする方からの様々な相談に対して、情報提供や各種サービスの調整等を行います。	総合相談受付 件数(件)	32,000			地域包括支援センターに入る相談は、年々複雑・複合化しており、支援が長期化し、対応に苦慮するケースが増えている。前年度に比べて相談件数はやや減少したが、市の基幹的機能も発揮して、対応することができた。	地域包括支援センターに寄せられる相談は、引き続き複雑化・複合化しており、支援が長期に及ぶケースや、多機関との連携を要する対応が増えている。令和6年度と比較して相談件数はやや減少しているものの、高齢者やその家族等が抱える課題は多様化しており、市の基幹的機能を発揮しながら、関係機関と連携し対応を行った。		高齢福祉課	
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			27,521	27,344						

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向2	暮らしの不安や悩みを解消するために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護サービス相談員派遣等事業	施設介護サービス等の場を訪問し、利用者の日常的な不安や疑問等の相談に応じ、介護保険サービスの円滑な提供と質的向上を図ります。	訪問対象施設と調整の上、新たに2施設を加えた16施設の訪問を実施した。令和7年3月末時点での介護サービス相談員数は15人、令和6年度の介護施設への訪問回数は161回となった。訪問により利用者の権利擁護、介護サービスの質の向上に貢献している。	訪問対象施設と調整の上、新たに5施設を加えた21施設の訪問を実施した。令和8年3月末時点での介護サービス相談員数は17人、令和7年度の介護施設への訪問回数は198回となった。訪問により利用者の権利擁護、介護サービスの質の向上に貢献している。		高齢福祉課
関係団体・民生委員等との連携強化	高齢者やその家族等支援を必要とする方からの様々な相談に対して、庁内の関係部署や関係機関との円滑な連携により、市民サービスの向上に努めます。また、地域で活動する民生委員やボランティア等との連携を強化します。	高齢福祉課主催の市民フォーラムやACP普及啓発講演会等は、民生委員及び関係団体へも周知し参加の依頼をしている。また民生委員連絡会の実施により、市、地域包括支援センターと民生委員が顔が見える関係の構築に努めた。	民生委員連絡会や地域包括支援センターの任意での取組としての地域懇談会では、地域での関係団体や民生委員と地域の状況について意見交換をし、連携している。高齢福祉課主催の市民フォーラムやACP普及啓発講演会等は、民生委員及び関係団体へも周知し参加の依頼をしている。		高齢福祉課
高齢者救急通報システム等事業	ひとり暮らし又は高齢者のみの世帯等へ東京消防庁等に自動通報する機器を設置します。	11件の利用があった。新規利用はなく、死亡(4件)、ホーム入所・家族同居により計6件の辞退があった。	10件の利用があった。新規利用は2件、死亡(1件)、ホーム入所による辞退(2件)により計3件の辞退があった。		高齢福祉課
避難行動要支援者登録制度	大地震などの災害発生時に、自力で避難することが困難な方の避難支援等を迅速・的確に行うことを目的に名簿を作成します。	名簿登録要件該当者の自動登録及び半年ごとの更新を行い、名簿について最新の状態を維持した。また、安否確認訓練の実施に当たり市報掲載を行い、当該制度の周知に努めた。	名簿登録要件該当者の自動登録及び転出・死亡者の削除による半年ごとの更新を行い、任意の登録、削除の希望については随時対応することで、名簿について最新の状態を維持した。また、安否確認訓練の実施を通して、当該制度の周知に努めた。		地域共生推進課
行方不明者通報時の情報発信	行方不明者の早期発見のために、生活安全・安心メールを活用し情報発信を行います。	市民からの依頼に基づき配信しており、令和6年度は3件の依頼があった。早期発見のために有効なツールの一つになっている。生活安全・安心メールの登録者は令和6年度末時点で22,788人となっている。	市民からの依頼に基づき配信しており、令和7年度は2件の依頼があった。早期発見のために有効なツールの一つとなっている。生活安全安心メールの登録者は令和7年度末時点で23,333人となっている。		高齢福祉課 防災安全課
高齢者見守りサービス等の導入助成	見守りサービス(水道、照明器具、家電等が一定時間使用されなかった場合等に、登録された連絡先に通報する民間型サービス)の導入費用の一部を助成します。	令和6年度の実績は0件であったが、自治会・町内会に対し、チラシの配布で広報活動を行った。	令和7年度の実績は7件であった。市内の介護事業所に対し、事業内容の周知をメールで行い、申請者増に努めた。		高齢福祉課
高齢者住宅確保事業	高齢者の居住の安定と社会福祉の増進を目指し、市が借り上げた住居の提供、東京都宅地建物取引業協会へのあっせん、保証人がいない方への公的保証等を行います。	入居者の高齢化等による退去や対象入居者が限定的である等の課題もあるが、他課と連携を図りながら緊急に住居がない高齢者のセーフティネットの役割を果たしている。	入居者の高齢化等による退去や対象入居者が限定的である等の課題もあるが、他課と連携を図りながら緊急に住居がない高齢者のセーフティネットの役割を果たしている。		高齢福祉課

高齢者運転免許 自主返納支援事業	高齢者の自動車運転事故の未然防止、社会参加の支援のため、65歳以上で運転免許の自主返納をした方に対し、ぶんパスの無料乗車許可証（ぶんPass）を支給します。	ぶんPassの新規支給件数は、前年度比76件の増加で318件であった。民間バス料金の値上げを背景に申請件数は増加している。高齢者の自動車運転事故の未然防止、社会参加の支援に貢献している。	ぶんPassの新規支給件数は前年度比62件の増加で380件であった。高齢者の自動車運転事故の未然防止、社会参加の支援に貢献している。		高齢福祉課
高齢者虐待防止 ネットワーク	高齢者本人と養護者に対して適切な支援や継続的な見守りを行い、虐待の未然防止・早期発見のため、地域における様々な関係者のネットワーク強化を図ります。	代表者会議と実務者会議を各1回開催し、日々の連携に生かした。虐待ケースの対応については、疑われるケースも含めて必要な機関との連携、支援を継続している。	代表者会議及び実務者会議を各1回開催し、関係機関との連携強化や情報共有を図り、日々の支援に生かした。虐待ケースについては、疑い段階のケースも含め、関係機関と連携しながら継続的な支援及び見守りを実施した。		高齢福祉課
消費者被害等防止講座の実施	高齢者を狙う悪質商法や、消費者被害等を未然に防止するために地域住民を対象とした講座を実施します。	市内を東西に分けて1回ずつ開催した悪質商法撃退キャラバンの他、地域包括支援センター独自の消費者被害防止講座の開催、さらに地域包括支援センター主催の各種講座開催時にも消費者被害防止について周知啓発を行い、消費者トラブルの未然防止に向けた注意喚起と啓発を進めている。	悪質商法撃退キャラバンを年1回開催するとともに、地域包括支援センター独自の消費者被害防止講座を実施した。さらに、地域包括支援センター主催の各種講座開催時にも消費者被害防止に関する周知・啓発を行い、高齢者の消費者トラブルの未然防止に努めた。		経済課 高齢福祉課
高齢者成年後見制度 利用支援事業	判断能力の低下により、自ら財産管理を行ったり、日常生活を営むことが困難な方やその親族への制度利用支援を行います。	市長申立てに関する相談は増えており、令和6年度の市長申立ては5件実施。令和7年度に向け、申立て費用の助成を新規創設し、報酬助成に関する利用条件の緩和について規則改正を行った。	市長申立てに関する相談は増加しており、成年後見制度の必要性が高まっている。令和7年度の市長申立て件数は2件で、前年度の5件と比較すると件数は減少しているものの、制度利用に関する相談や支援調整は継続して増えており、関係機関と連携しながら対応を行った。		高齢福祉課
虐待防止に関する研修等の実施	地域住民や介護サービス事業者等の関係者が高齢者虐待に対する理解を深めることで、虐待の未然防止・早期発見に努められるよう、研修等を実施します。	権利擁護支援団体職員を講師に招き、「在宅における身体拘束の廃止に向けた取組について～内鍵・外鍵への対応～」をテーマに虐待対応研修を1回実施した。また、虐待対応マニュアルについて、在宅の介護保険事業所に勉強会を開催した。	権利擁護支援団体職員を講師に招き、「カスタマーハラスメントと権利擁護～養護者理解から始める対応～」をテーマとした虐待対応研修を1回実施した。また、虐待対応マニュアルについて、在宅の介護保険事業所向けに勉強会を開催し、虐待の未然防止や早期発見、適切な対応につなげるよう周知・啓発を行った。		高齢福祉課
高齢者等見守り協定	事業者と協定を締結して高齢者等の見守りを行うことで、地域住民の福祉の向上を図ります。	見守り協定事業者（24者）による見守りを行った。協定事業者から市に連絡があった際は、地域包括支援センター等が必要な支援及び対応を行える体制を整えている。	見守り協定事業者（24者）による見守りを行った。協定事業者から市に連絡があった際は、地域包括支援センター等が必要な支援及び対応を行える体制を整えている。		高齢福祉課

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる	重点取組	介護保険運営協議会の設置
施策の方向3	介護保険制度を適切に運営するために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、地域共生推進課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	介護保険制度の円滑・適切な運営のため、介護保険運営協議会にて協議を行った。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	介護保険制度の円滑・適切な運営のため、介護保険運営協議会にて協議を行った。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向3	介護保険制度を適切に運営するために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成 状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護保険運営協議会の設置	介護保険制度の円滑・適切な運営のため、運営全般に関して必要な検討を行う介護保険運営協議会を設置します。	介護保険運営協議会の開催回数(回)	6			第9期介護保険事業計画の1年目にあたることから、介護保険運営協議会では、協議を4回行い、円滑・適切な制度運営に関して必要な検討を行った。	第9期介護保険事業計画の2年目にあたることから、介護保険運営協議会を計画どおりの5回開催し、円滑・適切な制度運営に関して必要な検討を行った。		高齢福祉課	
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			4	5						

基本目標3	だれもが安心して暮らすことができる
施策の方向3	介護保険制度を適切に運営するために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
要介護認定の適正化	全国一律の基準に基づいて要介護認定の適正化を図ります。	調査票の特記事項の記載方法の統一、認定審査会前の調査票確認時に指導を行い、認定調査員との情報共有を図った。昨年度に引き続き開催した介護認定審査会委員全体会にて、情報共有及び模擬審査会を通して審査判定の平準化を図った。	認定調査の基準に基づき適正に調査票の作成がされているか確認・指導を行い、認定調査員との情報共有を図った。また、介護認定審査会委員全体会（出席者33名）にて、昨年度に引き続き情報共有及び模擬審査会を通して審査判定の平準化を図ったため、目標達成に向けておおむね進行している。		高齢福祉課
ケアプラン等の点検	ケアマネジャーと保険者が共にケアプランの確認を行うことにより、自立支援に資するケアマネジメントの質の向上を目指します。また、受給者の実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修等が行われていないかを点検し、適切な住宅改修等の給付がなされているか確認します。	東京都国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等の情報を活用し、ケアマネジャーと保険者が共にケアプランの確認を行い、自立支援に資するケアマネジメントに向けた意識の共有化を図った。また、支給申請書等の確認及び点検を通じて、適切な住宅改修等の給付を図った。	東京都国民健康保険団体連合会から提供される給付実績等の情報を活用し、ケアマネジャーと保険者が共に4件のケアプランの確認を行い、自立支援に資するケアマネジメントに向けた意識の共有化を図った。また、支給申請書等の確認及び点検を通じて、適切な住宅改修等の給付を図った。		高齢福祉課
医療情報との突合・縦覧点検	報酬請求が誤っている可能性の高い介護保険事業所に対して確認等を行い、適正な報酬請求を促します。	東京都国民健康保険団体連合会の介護給付適正化関連システム研修会の受講等により点検ノウハウを高め、点検効率を高めながら定期的に実施した。	東京都国民健康保険団体連合会の介護給付適正化関連システム研修会の受講等により点検ノウハウを高め、点検効率を高めながら毎月実施した。		高齢福祉課
事業者指導・育成	介護サービスの質を確保するため、集団指導、実地指導により、市内介護保険事業所の指導・育成を図ります。	実地指導は、市が指定権限を有する事業所を対象に実施した。集団指導は、市が指定権限を有する全てのサービスを対象に実施した。今後も法令等改正に柔軟に対応しつつ、適切かつ効果的に指導を実施していく。	実地指導は、市が指定権限を有する事業所を主な対象として実施した。集団指導は、市が指定権限を有する全サービスを対象に実施した。今後も法令等改正に柔軟に対応しつつ、適切かつ効果的に指導を実施していく。		地域共生推進課
第三者評価の受審の促進	介護サービス提供事業者が第三者の評価を受けて介護サービスの質の向上に努めることにより、利用者は安心して介護サービスを受けることができるようになります。また、客観的な評価情報が公開されることで、利用者が容易に介護サービスを選択できるよう、第三者評価の受審をはたらきかけます。	該当する市内事業者に対し、受審案内及び国分寺市福祉サービス第三者評価受審費補助金の活用意向調査を行った。また、第三者評価の受審により、利用者のニーズ把握や事業者周知に役立つ評価結果の取得など、事業者のメリットも打ちだしながら、受審促進を図った。	該当する市内事業者に対し、受審案内及び国分寺市福祉サービス第三者評価受審費補助金の活用意向調査を行った。また、第三者評価の受審により、利用者のニーズ把握や事業者周知に役立つ評価結果の取得など、事業者のメリットも打ちだしながら、受審促進を図った。		地域共生推進課 高齢福祉課
苦情受付窓口の設置	利用者等が介護サービスに対する意見を言い、介護サービス利用者の意見を反映できる仕組みを活用することにより、権利擁護、介護サービスの質の維持・向上等を図ります。	利用者等のサービスに対する意見を聞き、東京都国民健康保険団体連合会に報告を行うことで、利用者の権利擁護、サービスの質の維持・向上等を図った。	利用者等のサービスに対する意見を聞き、東京都国民健康保険団体連合会に報告を行うことで、利用者の権利擁護、サービスの質の維持・向上等を図った。		高齢福祉課

施策評価票

4-1

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる	重点取組	資格取得に向けた支援
施策の方向1	地域で活躍する人を育成するために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課、学校指導課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	介護未経験者研修費用補助金交付人数、担い手養成研修受講人数が増加し、地域で活躍する介護人材の確保、育成が進んだと考えられる。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	介護未経験者研修費用補助金交付人数は前年度を下回ったものの、担い手研修の受講人数は増加し、研修受講後の事業所への就労にもつながっていることから高齢者を支える人材の確保、育成が進んだと考えられる。 その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向1	地域で活躍する人を育成するために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
資格取得に向けた支援	介護未経験者研修費用補助金交付事業を実施し、介護未経験者等が、資格取得によって市内事業所で安心して継続的に働けるよう、介護人材確保施策を推進します。	介護未経験者研修費用補助金申請件数（件）	8			介護職員初任者研修を修了し、市内事業所等に就業した方に対して、研修費用の補助を実施した。対象者7人に補助金を交付し、市内の介護事業所に勤務する人材確保につながった。	介護職員初任者研修を修了し、市内事業所等に就業した方に対して、研修費用の補助を実施した。対象者4人に補助金を交付し、市内の介護事業所に勤務する人材確保につながった。			
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			7	4						

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向1	地域で活躍する人を育成するために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
担い手養成研修	基礎研修・専門研修・現任研修を行い、介護予防・生活支援サービス事業の担い手や地域活動に取り組む人材の確保・育成を行います。	より多くの方に参加してもらえよう介護予防推進員と同時に共通研修を行った。また、介護予防・生活支援サービス事業の担い手や地域活動に取り組む事をイメージしやすいよう、実例を取り入れた講義の内容とし、計26人が参加し、訪問介護へ就労を目的とした専門研修を受講した者は11人であり、例年より多かった。	誰もが参加しやすいよう、令和6年度より研修日数及び時間を縮小し実施した。また全戸配布をしたチラシは、研修内容を絵を活用して作成し一般の方にも分かりやすいよう工夫をした。成果は、参加者が例年の3倍の34人となり、その後3人が3事業所に就労した事を確認した。また就労以外にも、ボランティアセンターへの登録があった事も確認している。		高齢福祉課
介護・福祉の魅力発信	様々な手法を通して、幅広い世代に介護・福祉の仕事の魅力を発信します。	市内でのイベントにおいて、市民に対して福祉の仕事に関するPRの実施を検討している。また、都の実施する介護・福祉の仕事のPR事業の周知に協力し、チラシ等の配架を実施した。	都の実施する介護・福祉の仕事のPR事業の周知に協力し、市役所内デジタルサイネージを活用し、事業の周知を行った。		高齢福祉課
職場体験機会の提供	市内の公立中学生を対象に、介護職の職場体験を実施します。	市内の介護職に係る事業所に、職場体験の受入れ先を募集し、13事業者から応募があった。 市立中学校5校の1、2年生を対象に、市内各事業所で中学生47人に職場体験機会を提供した。	市内の介護職に係る事業所に、職場体験の受入れ先を募集し、16事業者から応募があった。 市立中学校5校の1、2年生を対象に、市内各事業所で中学生27人に職場体験機会を提供した。		高齢福祉課 学校指導課

施策評価票

4-2

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる	重点取組	介護支援専門員等研修費用助成事業
施策の方向2	地域の福祉、介護人材を支えるために	担当課 (重点取組担当課には☆印)	☆高齢福祉課

	令和6年度	令和7年度
進捗状況評価	目標達成に向けておおむね進行している。	目標達成に向けておおむね進行している。
進捗状況評価に関する説明	介護支援専門員等研修費用助成事業を開始し、介護支援専門員の経済的負担を軽減するための体制を整えた。その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。	介護支援専門員等研修費用助成事業を実施し、介護支援専門員の経済的負担を軽減するための体制を整えている。また介護支援専門員が安心して支援を継続できるようチームアプローチを実践し、地域全体のケアマネジメント力の向上につながる支援に取り組んだ。その他の事業についても適切に実施されていることから「目標達成に向けておおむね進行している。」と評価する。
検討委員会意見	上記の評価と相違なし。	

	令和6年度～令和8年度
達成状況評価	
達成状況評価に関する説明	
検討委員会意見	

事業評価票

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向2	地域の福祉、介護人材を支えるために（重点取組）

【達成状況】A(目標を上回った) B(おおむね達成した) C(目標を下回った)

事業名	事業内容	指標	令和8年度目標値			達成状況	進捗状況			担当課
							令和6年度	令和7年度	令和8年度	
介護支援専門員等研修費用助成事業	介護支援専門員の人材確保策として、市内居宅介護支援事業所等に勤務する介護支援専門員の資格更新等に係る研修受講費用等を助成し、介護支援専門員の経済的負担を軽減するとともに、市内事業所における人材確保及び育成を支援します。	居宅介護支援事業所介護支援専門員数（人）	80			令和6年度に事業を開始し、19事業所から申請があり、30件の介護支援専門員法定研修受講費用を助成したことにより市内事業所に勤務する介護支援専門員の負担軽減につながった。	10事業所から申請があり、14件の介護支援専門員法定研修受講費用を助成したことにより市内事業所に勤務する介護支援専門員の負担軽減につながった。 また、介護支援専門員数は増加している。		高齢福祉課	
			実績値							
			令和6年度	令和7年度	令和8年度					
			72	81						

基本目標4	高齢者を支える人材が育成され、地域で安定して活躍し続けることができる
施策の方向2	地域の福祉、介護人材を支えるために（主な取組事業）

事業名	事業内容	取組状況			担当課
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
ケアマネジャーへの支援	ケアマネジメントの向上、ケアマネジャーが抱える複合的な課題等への対応について、地域包括支援センターが助言や個別支援を実施します。	家族関係の複雑さや複合的な課題を抱える世帯の増加に伴い、ケアマネジャーからの相談は増えている。ケアマネジャーを支援する役割をもつ地域包括支援センターもケアマネジャーへの助言や同行等に丁寧に取り組むほか、ケアマネジャーからの相談対応を積み上げ、業務に活用できるようQ&Aを作成し配布したり、来所時の声掛けで意識的に関わるなど関係構築のため工夫している。	高齢者本人だけでなく、家族関係に課題のある世帯支援、経済的困窮、権利擁護、虐待対応等の複数の課題が重なるケースに関わるケアマネジャーの負担感が増大している。日頃から継続的な助言や協議、同行に取組むことで安心して支援を継続できるチームアプローチを実践した。また個別支援会議の有意性を説明し、適宜会議を開催する等、地域全体のケアマネジメント力の向上につながる支援に取組んだ。		高齢福祉課
教育・研修の充実	介護保険事業所、ケアマネジャー、介護職員等への必要な情報提供や研修等を行います。	関係機関からの必要な情報は、速やかに提供し、ケアマネジャー向けの研修については、オンラインを活用したハイブリッド形式で新任研修2回、対面式の現任研修も4回開催した。	継続して関係機関による情報共有は、速やかに対応した。ケアマネジャー向けの研修については、新任研修の実施と現任研修を4回実施した他、ケアマネジャー連絡会研修として2回の研修を開催した。		高齢福祉課
市内介護従事者の就労支援の検討	市内介護保険事業所職員が安心して就労できる環境を整える方策を検討します。	市内事業者との情報共有ツール「ケア倶楽部」の利用や、メール等により、研修のお知らせや東京都の施策等の情報提供に努めた。	市内事業者との情報共有ツール「ケア倶楽部」の利用や、メール等により、研修のお知らせや東京都の施策等の情報提供に努めた。		高齢福祉課
事務負担軽減に向けた支援の検討	介護分野の文書に係る事務負担軽減に向けて国が示す簡素化・標準化の方針に基づき、介護保険事業所の事務負担軽減に向け、対応します。	指定申請等の行政手続のオンライン化を導入した。	指定申請等の行政手続のオンライン化について周知・啓発を行った。		高齢福祉課
国分寺市介護保険事業者各種連絡会開催支援	市民に向けた質の高い介護サービスが提供されることを図るため、ケアマネジャー連絡会、サービス提供責任者連絡会、通所事業者連絡会、訪問看護事業者連絡会の開催支援を行います。	事務局としての役割を担い、各種事業者連絡会の開催を支援した。	令和6年度に引き続き、事務局としての役割を担い、各種事業者連絡会の開催を支援した。また、介護保険事業者連絡会や地域包括支援センター職員を対象とした「医療・保健分野における災害対策」に関する研修を実施した。		高齢福祉課

介護保険事業計画サービス見込量進捗管理票（令和7年度）

認定者数

	計画値	実績値
総数	6,325	6,365

※月報ベース（9月末時点）

受給者数

(1) 介護サービス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
居宅サービス	3,170	3,218	3,200	3,209	3,244	3,290	3,292	3,326	3,348	3,363	3,330	3,347
地域密着型サービス	748	768	753	762	768	770	781	784	778	781	770	753
施設サービス	617	630	626	622	624	614	627	639	624	616	627	609

※月報ベース

(2) 介護予防サービス

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
居宅サービス	689	699	705	695	718	711	719	722	726	718	708	721
地域密着型サービス	4	5	4	5	6	5	7	7	6	5	5	5

※月報ベース

サービス見込量進捗管理票（令和7年度）

サービス種別の給付実績

(1)介護サービス給付費

サービスの種類		項目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			説明
			計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	
居宅サービス	訪問介護	給付費（千円）	885,380	777,744	87.8%	827,420	774,236	93.6%	854,955	829,742	97.1%	
		回数（回）	24,034	20,871	86.8%	20,180	21,093	104.5%	22,529	22,553	100.1%	
		人数（人）	1,207	1,201	99.5%	1,231	1,199	97.4%	1,262	1,223	96.9%	
	訪問入浴介護	給付費（千円）	62,491	48,004	76.8%	52,980	50,994	96.3%	55,327	49,129	88.8%	5年度から6年度にかけて、給付費・回数・人数いずれの実績値も増加していましたが、6年度から7年度にかけて減少しています。
		回数（回）	404	304	75.3%	330	321	97.2%	344	307	89.2%	
		人数（人）	72	62	86.1%	68	65	95.6%	71	61	85.9%	
	訪問看護	給付費（千円）	437,033	499,664	114.3%	541,984	506,208	93.4%	559,191	529,899	94.8%	
		回数（回）	8,754	10,043	114.7%	10,751	10,249	95.3%	11,070	10,640	96.1%	
		人数（人）	767	891	116.2%	916	910	99.3%	943	972	103.1%	
	訪問リハビリテーション	給付費（千円）	5,850	8,364	143.0%	9,665	15,051	155.7%	10,704	16,597	155.1%	5年度から7年度にかけて、給付費・回数・人数いずれの実績値も増加しています。
		回数（回）	169	235	138.9%	270	406	150.4%	298	452	151.7%	
		人数（人）	17	23	135.3%	22	35	159.1%	24	38	158.3%	
	居宅療養管理指導	給付費（千円）	201,689	230,966	114.5%	249,857	247,992	99.3%	258,332	271,231	105.0%	
		人数（人）	1,137	1,343	118.1%	1,337	1,423	106.4%	1,380	1,397	101.2%	
	通所介護	給付費（千円）	795,996	684,480	86.0%	714,213	696,021	97.5%	733,823	695,263	94.7%	
		回数（回）	8,716	7,681	88.1%	7,873	7,682	97.6%	8,061	7,596	94.2%	
		人数（人）	1,010	998	98.8%	1,011	1,001	99.0%	1,034	1,008	97.5%	
	通所リハビリテーション	給付費（千円）	174,167	191,123	109.7%	209,727	201,268	96.0%	217,391	222,844	102.5%	
		回数（回）	1,533	1,742	113.6%	1,895	1,766	93.2%	1,958	1,926	98.4%	
		人数（人）	239	259	108.4%	275	267	97.1%	284	294	103.5%	
	短期入所生活介護	給付費（千円）	177,556	128,272	72.2%	142,100	131,724	92.7%	148,350	152,841	103.0%	
		回数（回）	1,575	1,129	71.7%	1,229	1,136	92.4%	1,281	1,321	103.1%	
		人数（人）	169	138	81.7%	144	143	99.3%	150	162	108.0%	
	短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	32,922	50,081	152.1%	51,910	48,339	93.1%	54,223	57,596	106.2%	
		回数（回）	234	362	155.0%	373	331	88.7%	389	396	101.8%	
		人数（人）	38	52	136.8%	55	52	94.5%	57	63	110.5%	
	短期入所療養介護（介護医療院・病院等）	給付費（千円）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		回数（回）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		人数（人）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	

地域密着型サービス	福祉用具貸与	給付費（千円）	281,737	301,343	107.0%	323,042	305,715	94.6%	333,585	315,831	94.7%	
		人数（人）	1,673	1,809	108.1%	1,857	1,807	97.3%	1,910	1,867	97.7%	
	特定福祉用具購入費	給付費（千円）	13,442	12,142	90.3%	13,126	11,734	89.4%	14,457	12,315	85.2%	5年度から7年度にかけて、給付費・人数の実績値は横ばいとなっています。
		人数（人）	35	29	82.9%	32	29	90.6%	35	29	82.9%	
	住宅改修費	給付費（千円）	21,978	18,935	86.2%	23,631	18,207	77.0%	23,631	19,326	81.8%	5年度から6年度にかけて、給付費は減少し、6年度から7年度にかけて増加しています。人数の実績値は横ばいとなっています。
		人数（人）	24	20	83.3%	26	19	73.1%	26	19	73.1%	
	特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	1,131,203	1,198,807	106.0%	1,299,072	1,239,399	95.4%	1,350,181	1,359,641	100.7%	
		人数（人）	465	491	105.6%	505	504	99.8%	524	555	105.9%	
	☆居宅介護サービス費合計		4,221,444	4,149,917	98.3%	4,458,727	4,216,941	94.6%	4,614,150	4,500,609	97.5%	
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費（千円）	29,575	20,042	67.8%	23,391	19,867	84.9%	26,151	21,093	80.7%	5年度から6年度にかけて、給付費は減少し、6年度から7年度にかけて増加しています。人数の実績値は横ばいとなっています。
		人数（人）	13	12	92.3%	16	11	68.8%	17	13	76.5%	
	夜間対応型訪問介護	給付費（千円）	5,379	5,020	93.3%	7,792	4,546	58.3%	7,801	5,032	64.5%	5年度から6年度にかけて、給付費は減少し、6年度から7年度にかけて増加しています。人数の実績値は横ばいとなっています。
		人数（人）	26	19	73.1%	29	20	69.0%	29	18	62.1%	
	認知症対応型通所介護	給付費（千円）	44,804	21,605	48.2%	25,222	26,884	106.6%	25,254	29,509	116.8%	5年度から7年度にかけて、給付費・回数・人数いずれの実績値も増加しています。
		回数（回）	358	154	43.0%	175	189	107.9%	175	213	121.6%	
		人数（人）	35	18	51.4%	17	24	141.2%	17	25	147.1%	
	小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	165,894	160,147	96.5%	217,556	193,199	88.8%	231,266	207,387	89.7%	
		人数（人）	67	71	106.0%	89	84	94.4%	95	89	93.7%	
	認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	396,834	395,069	99.6%	468,007	453,536	96.9%	468,600	429,400	91.6%	
		人数（人）	120	119	99.2%	138	135	97.8%	138	128	92.8%	
	地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		人数（人）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費（千円）	156,387	151,392	96.8%	155,609	152,008	97.7%	155,806	163,687	105.1%	
		人数（人）	45	45	100.0%	45	44	97.8%	45	47	104.4%	
	看護小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	0	3,610	0.0%	0	282	0.0%	0	4,259	－	
		人数（人）	0	1.0	0.0%	0	0.1	0.0%	0	1.3	－	
	地域密着型通所介護	給付費（千円）	418,204	363,781	87.0%	408,222	335,440	82.2%	420,373	337,740	80.3%	5年度から6年度にかけて、給付費・回数の実績は減少し、6年度から7年度にかけて増加しています。人数の実績値は横ばいとなっています。
		回数（回）	4,371	3,786	86.6%	4,138	3,560	86.0%	4,249	3,601	84.7%	
		人数（人）	501	510	101.8%	502	501	99.8%	515	513	99.6%	
	☆地域密着型介護サービス費合計		1,217,077	1,120,662	92.1%	1,305,799	1,185,758	90.8%	1,335,251	1,198,105	89.7%	5年度から7年度にかけて、実績値は増加しています。

施設サービス	介護老人福祉施設	給付費（千円）	1,326,908	1,261,769	95.1%	1,341,882	1,307,426	97.4%	1,343,580	1,417,922	105.5%	
		人数（人）	406	383	94.3%	389	383	98.5%	389	411	105.7%	
	介護老人保健施設	給付費（千円）	747,036	667,247	89.3%	748,373	733,075	98.0%	749,320	760,732	101.5%	
		人数（人）	216	190	88.0%	203	201	99.0%	203	207	102.0%	
	介護医療院	給付費（千円）	30,903	46,674	151.0%	78,236	50,169	64.1%	78,335	70,461	89.9%	
		人数（人）	6	10	166.7%	16	11	68.8%	16	15	93.8%	
	介護療養型医療施設	給付費（千円）	83,256	8,698	10.4%	0	820	－	0	0	－	
		人数（人）	18	2	11.1%	0	0.2	－	0	0.0	－	
	☆施設介護サービス費合計		2,188,103	1,984,386	90.7%	2,168,491	2,091,488	96.4%	2,171,235	2,249,114	103.6%	
	☆居宅介護サービス計画費	給付費（千円）	451,723	456,490	101.1%	483,122	469,106	97.1%	496,917	487,818	98.2%	
人数（人）		2,509	2,519	100.4%	2,565	2,523	98.4%	2,632	2,588	98.3%		
小計（A）		8,078,347	7,711,454	95.5%	8,416,139	7,993,232	95.0%	8,617,553	8,467,285	98.3%		

※給付費は年間累計の金額、回数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(2) 介護予防サービス給付費

サービスの種類		項目	令和5年度			令和6年度			令和7年度			説明
			計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	
訪問入浴介護		給付費（千円）	0	0	0.0%	0	12	—	0	0	0.0%	
		回数（回）	0	0	0.0%	0	0.1	—	0	0.0	0.0%	
		人数（人）	0	0	0.0%	0	0.1	—	0	0.0	0.0%	
訪問看護		給付費（千円）	52,387	49,480	94.5%	52,921	48,417	91.5%	53,588	48,913	91.3%	
		回数（回）	1,291	1,085	84.0%	1,130	1,038	91.9%	1,142	1,023	89.6%	
		人数（人）	130	149	114.6%	156	148	94.9%	158	161	101.9%	
訪問リハビリテーション		給付費（千円）	484	1,718	355.0%	2,222	1,332	59.9%	2,225	1,375	61.8%	5年度から6年度にかけて、給付費・回数の実績は減少していますが6年度から7年度にかけては横ばいです。人数は5年度から7年度にかけて横ばいです。
		回数（回）	14	51	367.5%	65	42	64.4%	65	42	64.4%	
		人数（人）	1	6	600.0%	8	5	62.5%	8	5	62.5%	
居宅療養管理指導		給付費（千円）	12,325	15,914	129.1%	16,669	18,375	110.2%	16,825	19,726	117.2%	5年度から7年度にかけて、給付費の実績は増え、人数の実績値は横ばいとなっています。
		人数（人）	87	110	126.4%	112	119	106.3%	113	113	100.0%	
通所リハビリテーション		給付費（千円）	12,318	20,447	166.0%	22,691	23,454	103.4%	23,534	21,875	93.0%	
		人数（人）	28	50	178.6%	54	58	107.4%	56	53	94.6%	

介護予防サービス	短期入所生活介護	給付費（千円）	2,985	1,184	39.7%	1,748	429	24.5%	1,750	763	43.6%	5年度から6年度にかけて、給付費・回数の実績は減少していますが6年度から7年度にかけては増えています。人数は5年度から7年度にかけて横ばいです。
		回数（回）	33	13	40.0%	19	5	27.1%	19	9	47.9%	
		人数（人）	5	3	60.0%	5	1	20.0%	5	2	40.0%	
	短期入所療養介護（老健）	給付費（千円）	548	275	50.2%	857	234	27.3%	858	148	17.2%	5年度から7年度にかけて給付費の実績は減少していますが、回数・人数の実績は横ばいです。
		回数（回）	7	2	32.1%	7	2	28.6%	7	1	14.3%	
		人数（人）	1	0.4	41.7%	1	0.5	50.0%	1	0.3	30.0%	
	短期入所療養介護（介護医療院・病院等）	給付費（千円）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		回数（回）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		人数（人）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
	福祉用具貸与	給付費（千円）	24,085	33,090	137.4%	34,441	35,759	103.8%	34,879	37,947	108.8%	
		人数（人）	384	462	120.3%	473	489	103.4%	479	496	103.5%	
	福祉用具購入費	給付費（千円）	2,874	2,708	94.2%	3,850	2,352	61.1%	3,850	3,344	86.9%	5年度から6年度にかけて、給付費の実績は減少していますが6年度から7年度にかけては増えています。人数は5年度から7年度にかけて横ばいです。
		人数（人）	8	8	100.0%	11	7	63.6%	11	8	72.7%	
	住宅改修費	給付費（千円）	10,506	12,425	118.3%	16,154	10,436	64.6%	16,154	10,248	63.4%	5年度から7年度にかけて、給付費・人数の実績は減少しています。
		人数（人）	9	12	133.3%	15	10	66.7%	15	9	60.0%	
	特定施設入居者生活介護	給付費（千円）	45,594	47,959	105.2%	51,112	50,666	99.1%	52,380	54,129	103.3%	
		人数（人）	53	56	105.7%	57	61	107.0%	58	63	108.6%	
	☆介護予防サービス費合計		164,106	185,197	112.9%	202,665	191,462	94.5%	206,043	198,465	96.3%	
地域密着型介護予防サービス	認知症対応型通所介護	給付費（千円）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		回数（回）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		人数（人）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
	小規模多機能型居宅介護	給付費（千円）	7,089	1,843	26.0%	5,067	1,651	32.6%	5,074	3,527	69.5%	5年度から6年度にかけて、給付費の実績は減少していますが6年度から7年度にかけては増加しています。人数は5年度から6年度にかけて横ばいですが、6年度から7年度にかけては増加しています。
		人数（人）	9	3	32.4%	6	3	50.0%	6	6	100.0%	
	認知症対応型共同生活介護	給付費（千円）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
		人数（人）	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
	☆地域密着型介護予防サービス費合計		7,089	1,843	26.0%	5,067	1,651	32.6%	5,074	3,527	69.5%	
☆介護予防サービス計画費		給付費（千円）	27,243	34,366	126.1%	36,094	36,673	101.6%	36,576	37,284	101.9%	
		人数（人）	462	567	122.7%	580	602	103.8%	587	616	104.9%	
小計（B）			198,438	221,404	111.6%	243,826	229,785	94.2%	247,693	239,275	96.6%	

※給付費は年間累計の金額、回数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

(3) その他の給付費

サービスの種類 (千円)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			説明
	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	
☆特定入所者介護(予防)サービス費	116,346	83,110	71.4%	117,341	80,096	68.3%	119,820	89,910	75.0%	5年度から6年度にかけて減少していますが、6年度から7年度にかけて増加しています。
☆高額介護(予防)サービス費	272,020	241,429	88.8%	265,882	255,315	96.0%	271,550	283,595	104.4%	
☆高額医療合算介護(予防)サービス費	45,440	35,734	78.6%	42,107	44,794	106.4%	43,010	46,844	108.9%	
☆審査支払手数料	10,290	10,199	99.1%	11,200	10,469	93.5%	11,424	10,947	95.8%	
小計(C)	444,096	370,470	83.4%	436,530	390,670	89.5%	445,804	431,294	96.7%	
標準給付費(A+B+C)	8,720,880	8,303,327	95.2%	9,096,495	8,613,686	94.7%	9,311,049	9,137,855	98.1%	

※標準給付費の計画値は、一定以上所得者負担調整後の金額。

(4) 地域支援事業費

サービスの種類 (千円)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			説明
	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	
介護予防・日常生活支援総合事業費	237,762	285,383	120.0%	327,703	301,813	92.1%	330,376	314,391	95.2%	
包括的支援事業・任意事業費	170,633	142,534	83.5%	147,400	141,065	95.7%	147,403	147,849	100.3%	
計	408,395	427,917	104.8%	475,103	442,878	93.2%	477,779	462,240	96.7%	

(5) 市町村特別給付費

サービスの種類 (千円)	令和5年度			令和6年度			令和7年度			説明
	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	
高齢者送迎サービス費	2,993	2,523	84.3%	4,101	1,061	25.9%	4,127	0	－	令和6年度中に事業を廃止した。
高齢者緊急ショートステイサービス費	3,367	2,828	84.0%	3,371	2,811	83.4%	3,365	2,860	85.0%	5年度から7年度にかけて、実績値は横ばいとなっています。
計	6,360	5,351	84.1%	7,472	3,872	51.8%	7,492	2,860	38.2%	